

「世間の目線」についての「誤解」

(日蓮宗現代宗教研究所嘱託)

梅 森 寛 誠

第三十七回中央教化研究会議は、「私たちの布教教化は世間を引きつけていますか」というサブテーマが付され、話し合いの場がもたれました。二〇〇三年(平成十五年)の岩間宗務総長の施政方針にいう「世間の目線にたった布教」が、教師の姿勢を問うものとして提起されたわけです。そこで問題提起者は、これは「私たち僧侶が世間の生き方に迎合し、世間のレベルに合わすという事ではなく」と断つてはいます。しかし、「如何にして世間のニーズに答えればよいか」と進めば、その意図に対する「誤解」もまた生じてきます。このテーマは、具体的には第二分科会(教団・教化)で話し合われたようですが、第三分科会(現代社会)にも関連するものと思われれます。その立場から、恐らくは「誤解」者の一人として、所感を述べたいと思います。

一言で言うならば、「世間の目線にたちつつも、世間を批判し(自己批判も含めて)世間を導く者になっていますか」という視点の必要を感じてならないのです。

基本は立正安国論から

岩間宗務総長の施政方針挨拶には、日蓮聖人の行動の原点は当時の社会の悲惨な状態への憂いとその救済にあつた、と立正安国論冒頭の「天変地夭・飢饉疫癘、遍く天下に満ち、広く地上に迸る。牛馬巷にたおれ、骸骨路にみて

り、死を招くの輩既に大半に超え、これを悲しまざるの族、敢えて一人も無し」の文を引用しました。そして、「翻つて宗門の現況に目を向けますと、果たして私達は現代社会の病弊、そこに生きる人間の苦しみ、悩みに直接対峙しようとしていると云えるでしょうか」と続けます。

何といつても、宗祖が安国論で現実社会に呻吟する民衆の懊悩の描写より筆を起こした意味を今日の私たちが心ずることは、かなり重要です。私たちに陥りがちな、教義と社会を分離させて臨み、結果として社会から遊離した存在に甘んじる、あるいはさらに「貴族」化するような、危機意識の欠落した姿や振る舞いをしばしば見るにつけ、当然それらを厳しく批判する意味に於いて、やはり「世間の目線にたつ」とは言うべきでしょう。

その上で私たちは、宗祖が安国論で何を批判しどこに導こうとしたか、に留意しなければならぬのではないのでしょうか。言うまでもなく、正法を謗じ現実逃避の態を呈していた弥陀信仰から「汝早く信仰の寸心を改めて」と実乗の一善に導こうとしたわけです。この私たちの最も基本とすべき点から考えて、「世間の目線にたつ」上で「世間を批判し世間を導く」必要は、容易に感じ取ることができでしょう。当時の世間の宗教的ニーズは弥陀信仰だったのですから。そして今日、三毒に覆われ迷える民衆の側に立ちつつも、私たちはそれらを批判し、正法に導かなければなりません。

宗祖は世間をどう見ていたか

そこで宗祖が「世間」をどうとらえていたか、を考えると、これはもう夥しい頻度で登場します。今日、私たちが「世間の目線」という語をことさら使わなければならない状況が、何とも悲しくもあります。

法華経の中でも、ざっと思いつく字句を拾えば、「斯人行世間 能滅衆生闇」（如来神力品）「不染世間法如蓮華在

水」(従地涌出品)と、代表的かつ示唆的な言葉が現れてきます。これらの宗祖自らの命名に由来すると考えられる文言に、世間の二文字が見えるのは偶然でしょうか。「されば我弟子等心に法華經のごとく身命もおしままず修行して、此度佛法を心みよ」(撰時抄)と示された通り、私たちには、やはり衆生の闇を滅する使命があるのです。世法の縛りの中にあつてなお、無上道を求めていかなければならないのです。今さら解説めいて言うことではありませんが、つまり、「衆生の闇」に迷っている世間のニーズに答えて終わってしまったてはいけないのです。

さらに、法華經・見宝塔品の偈文にある「世間之眼」にも留意すべきでしょう。これを受けて宗祖は「日蓮が法華經の肝心たるお題目を日本国に弘通し候は諸大世間の眼にあらずや」(諫曉八幡抄)と語っています。「我れ日本の眼目とならむ」(開目抄)等と併せ読めば、容易に「世間の目線」から「世間之眼」へ、目指す方向が見えてくるのではないのでしょうか。

その上で、宗祖の立教開宗直前の葛藤の跡を示す「いかんがせん。言わんとすれば世間恐ろし。止めんとすれば佛の諫曉のがれがたし。進退此にきわまれり」(報恩抄)を挙げておきます。世間の誤ったニーズに答えるのみであるのなら、何もこのような葛藤が生まれるべくもなかったでしょう。そして、この世間への恐れは、清澄の追放という形で、ものの見事に現実化するわけです。地域権力者たる地頭・東条景信の権勢を恐れた在地住民が宗祖を排斥する姿は、後述するこの国の国民の、今日まで引きずっている負の心性とでも呼ぶべきものと関連しているように思われます。

宗祖が、そうした体験を経てなお、故郷の人々に向けて「恩ある人をたすけんと思う」(佐渡御勘気抄)と心寄せ、病める世間を導こうとしたことは、数々のご遺文からも読み取ることができるはずです。

今日の世間はどのような世間か

さて、そこで現今の世間を考えてみましょう。世間を社会という語に置きかえれば、そのまま中央教研・第三分会（現代社会）テーマとなります。実に多岐にわたっており、それぞれ各自の目線によつて異なるものではありませんが、一例として最近のこの国の集団的人心動向とでも言うべき現象について、分析するまでには至つてはいませんが、挙げてだけはおきたいと思ひます。

いわゆるIT機器の飛躍的普及は、国境を越えて世界情報の瞬時的伝達を可能にしました。九九年のシアトルのWTO会議に於ける、○一年のジェノバ・サミットに於ける、それぞれの反対運動の動向は、インターネットの威力を示した、これまでもとは違ったスタイルを示しました。そして、その傾向は○三年二月、米国のイラク侵略戦争の危機を契機に、顕著に現れ始めました。攻撃当事国の米英はじめ世界規模で（二月十五日にはロンドンで百万、ニューヨークで五十万、世界六十カ国で千万人を超える人々が）、民衆が反戦の意志を示しました。数こそ桁違いに（二―三桁）少ないものの、日本でも動きはありました。

しかし、この国ではIT機器の利用は、匿名による弱者イジメの道具としての機能の方が目立っているように思われます。○二年九月の日朝首脳会談で朝鮮民主主義人民共和国の拉致事件が発覚するや、国内では雪崩をうつように一斉に「北朝鮮バッシング」の嵐となりました。高じて一部には、無関係の在日朝鮮人への嫌がらせ、朝鮮総連への爆弾事件と、恥ずべき事態にまで発展しました。（もちろんこれらは極端な事例ですが、それらを醸成する空気があった、ということです。実際、国・文科省までが当時「国立大学受験資格」を巡つて在日朝鮮人イジメに担当しました）そして本年五月、再度の首脳会談の直後には、今度は「首相への態度が悪い」と「拉致被害者家族連絡会」が、一時的ではあれ匿名のバッシングを受けました。また、四月に三名のイラク人質事件が発生した時は、人質被害者への「自己責任」論（政府が責任転嫁をはかった、との説もある）がエスカレートし、救出後の被害者へさらなる打撃を加えました。それらの動きが、十月のイラクでの誘拐殺人事件に於いて、悲しみのどん底に沈む家族に、そもそ

もの原因を作りかつ見殺しにした政府に対して、詫びをいれさせるまでに(バッシング恐るべし)追い込ませた、と推察することはできないでしょうか。

これらの現象に共通して見えてくるものは、物事の本質を考える意志のない民衆が、世論誘導操作に乗せられ、「集団暴行」加害者に転化させられてしまう悲惨な光景でもあります。また、義憤を権力者もしくは社会に対して表現する方向ではなく、うつ積した感情をより弱者に向かうという構図は、看過することができません。関東大震災時に於いて、扇動された民衆がパニックと化して朝鮮人虐殺に走った事実と、それらを今日まで全くといていいほど清算していない歴史を鑑みれば、それらは一撃がりになっている、と言えそうです。IT機器という便利な「道具」を手にして、国家や民族を超えた連携というよりは、内向的な傾向が強まっているのが、いささか懸念される今日の世間を形作る一典型ではあります。そして、やはりそうした迷える民衆こそが、救い導かれなければならない存在なのです。

中央教研・第三分科会(現代社会)に於いて

さて、本年の中央教研で私の所属する第三分科会では、「新宗教とその対策について」が話し合われました。これまでの反省を踏まえ、参加者へ目に見える具体的な情報提供を心掛け準備したこともあり、一定の成果は得られたと思います。顕正会「高校生大会」の模様をVTRで観、予め全管区宗務所・教化センターあてに呼びかけた新宗教アンケートの回収結果をにらみつつ(「危機感」にばらつきがある)、同会から「諫暁書」と称する『再び日本国民に告ぐ日蓮大聖人に背く日本は必ず亡ぶ』という本が送り付けられている現況に、危機意識を共有し情報交換をするこ
とになりました。そして、これらの対策が著しく遅れている宗門の実態を憂い、全教師が危機感をもつべく資料を整

備・配布し、また新宗教関係の相談や対策のための部署を設けてほしい、等の要望にもつながっていききました。

教研会議が、多くの参加者にとって役に立つ情報を収集し要望をぶつけ成果を期待する、といういわば受け身の体質を脱しきれていない状況のもとでは、今回の企画に関しては、少々皮肉交じりに言えば「参加者のニーズに応える」組み立てとの評価は可能かも知れません。ただ、これらの動きは、身内の危機意識という意味で「僧侶の目線」の枠内の動機とはいえ、社会の現実を知るという意味で「世間の目線」に一步近づいたとは言えるでしょう。

繰り返せば、今回は、まずは現状を把握して危機意識を共有し、対策を講じよう、というスタートの段階といえます。決してここで落着、ではありません。

また、今回の分科会の運営は、「新宗教を批判する前に自分たちの足元を見つめよう」というようなニュアンスで進められました。が、個人的には若干の違和感も感じています。本分科会が現代社会の名を掲げ全体のテーマに「世間の目線」があるのならば、その「目線」は新宗教の被害に遭っている人々のそれではないかと思うからです。「新宗教にも学ぶ所がある」「新宗教が流行っている現状を見つめて我が身を振り返ろう」という物言いは、新宗教に深く携わっている教師から発せられれば、一定の説得力をもつのは当然ですが、生半可な姿勢でそれを受け取れば、「宗門興隆・寺門拡大の手段に、新宗教の詐欺やカルトの手口を学んで」という教師も出てこないとは限りません(そうではないことを信じていたのですが)。詐欺やカルトは、誰がどういう状況のもとでやっても、罪悪に外ならないととらえるべきだと思います。むしろ、会議中にも言及されましたが、被害者が本宗を頼ってくることも充分考えられるので、彼ら彼女らの救済をどう講じていくかが、新宗教対策の中で喫緊の課題になってくるのではないのでしょうか。キリスト教関係者が統一協会からの、密教系仏教者がオウム真理教(現アールフ)からの、それぞれの脱会と救済を働きかけるべきであるように、法華系新宗教の諸問題に関しては、社会問題としても本宗教師が担うべき事柄であろうかと考えます。もちろん、新宗教の「抜苦与楽のケア」の機能を十分に認識し、自らの反省を加えながら、では

ありますが。

過日、本分科会に備えるべく、地域に於ける宗教詐欺の被害分析やその対策状況を知るために、私は地元の「消費生活センター」を訪問しました。その限りに於いては、思いのほか「宗教詐欺」を真正面に掲げる資料に乏しいことがわかりました。「宗教内部の問題には入れない」というスリカエかつ不当な応答も受けました。行政は新宗教の教義内容を問題にするのではなく、宗教の名のもとに人を騙す操る、そうした犯罪の現象を押さえ、必要な措置を講ずる立場のはずですが。そもそも被害者に被害意識が希薄(被害を認めたくない)であったり、コントロール下であったり、表面化し難い側面もあるでしょう。さらに、私は県庁にも足を運びました。「県政情報センター」へ被害を示す資料や対策・啓発のための資料の開示請求をしましたが、「不存在」ということでした。あまりに愚直に正攻法に過ぎたのかも知れません。司法関係を当たったり等、さらに追究したり、方法を変えたりすればあるいは新たな事実が判明するかも知れません。ともかくも、宗教被害はないはずはないが、私の地元県に関して言えば、今のところ表面化するには至っていないのが現状のようです。が、水面下で被害が進行しているのは確かで、私たちはさらに情報交換する中で「被害者の目線」を培っていく必要はありそうです。(ところが、まもなく自身が顕正会に関する相談を受けることになりました。これまでの怠慢と甘い認識が問われる事態に遭遇し、なお社会問題として情報交換と連携の必要を、遅ればせながら実感しているところで)

顕正会「諫暁書」を読んで

本分科会では、「諫暁書」が送り付けられている現状を問題視することはあっても、詳しくその内容に立ち入る余裕はありませんでした。ただ、最近の新宗教にナシヨナリスティックな動向が目立つ、という解説は、顕正会の特色

を探る時、大きな示唆になるだろうと、大変印象深く受け取ることができました。

この「諫暁書」を読んで真つ先に気になるのは、序章に於ける論理の組み立てです。宗祖遺文をちりばめながら日本の「危機」を煽る手法、これらはうっかりすると、真面目な人ほど引き込まれる可能性があります。多くの人が関心を抱くであろう巨大地震や異常気象、経済問題や軍事問題が、扇情的に掲げられています。これらは本来個別に理由があり複雑な要素が相互に絡み合う性格のものはずですが、宗祖の記述を都合よく引き当て、単純化され、それによつてすべてが説明され、これをストレートに受け取るのが、あたかも信仰的態度であるかのようによります。

その中で突出しているように感じられるのは、ことさら中国や北朝鮮の脅威を煽る姿勢です。これは前々項で見たように、この国にはそうした論旨に無条件で賛意を示す一定レベルの層があるので、なかなか厄介です。「諫暁書」は、次のような激した口調で「危機」を訴えます。

異常な軍備増強で我が国に脅威を与えている中国に、国民の血税を以て六兆三千億円もの支援をしているのはどういふわけか。これに異を唱えた政党・国会議員のあるを聞いたことがない。彼らは己れのために国を危うくしているのだ。雁首そろえて北京詣でをする親中・拝中・媚中の多くの議員たちを見ると、**「亡国の政治家」の感を深くする。**（『再び日本国民に告ぐ 日蓮聖人に背く日本は必ず亡ぶ』七頁）

見まわせば、日本は憎日、反日、毎日の諸国に取り囲まれているではないか。中国・北朝鮮の憎日はいうまでもない。韓国も本年三月二日、日本統治時代の「親日行為を改めて断罪し歴史に残そう」という「反日法」を成立させている。この立法は「北朝鮮の対日強硬姿勢を側面から支援する意味がある」ともいわれている。そしてロシアは毎日といえよう。

日本はこれらの国々に、固有の領土すら侵されている。中国には尖閣諸島を、韓国には竹島を、ロシアには北方領土を、それぞれ領有権を主張され、あるいは不法占拠されているのである。

そして中国の圧倒的な軍事力は、大聖人側在世の大蒙古を彷彿させ、また北朝鮮の核・生物・化学兵器も我が国に重大な脅威を与えている。さらに国際テロ組織も日本を標的にし始めた。他国侵逼の影は、確実に日本に忍びよっているのである。(同二九頁)

どこかで耳にしたことのある論調だとは思いませんか。あまりに明け透けなまでの、いわゆる右派の論調そのものです。領土問題までもちだし、近隣諸国の軍事的「脅威」を煽ります。その上で、宗祖の時代の蒙古襲来に重ね、他国侵逼と叫びます。そしてこの後、「国際テロ組織の脅威」「北朝鮮の脅威」「中国の脅威」と項を設け、次第に字数もアップさせて畳み掛けます。「もし工作員が天然痘ウイルスや炭疽菌などを大都市でひそかに撒いたら、日本国中は瞬時にパニックに陥る」(同二二頁)。「金正日は日朝平壤宣言で小泉首相に『謝罪と経済支援』を約束させたが、拉致に対する日本世論の反発で経済支援は反故になり、大いに苛立っている」(同三二頁)。「中国の脅威は、その狂気のごとき軍備増強と、絶え間なく近隣諸国を脅かし続けてきた侵略性にある。この特異性は『修羅の思想』ともいうべき共産主義を背骨とする中国共産党の、一党独裁から生じている」(同三三頁)と、エスカレートさせていきます。

ここで、個々の事象の真偽について論じるつもりはありませんが、すべて間違いかというところでもない。今、東アジアに於いて軍事的危機があるのは確かです。そうであればなお、私たちは信頼関係を緊密にし、外交努力を続けるべきでしょう。ところが、冷静になるべき時に不安をかき立て、憎しみを煽るのに懸命な様子があります。また、一連の記述の中に、近代の日本の中国への軍事侵略や朝鮮への植民地支配については一言も触れようとはしません。中国・朝鮮の軍事的脅威は執拗に訴えるものの、日米安保体制下での昨今の日本の軍事的動向についても、全く問題にしようとはしません。現今の米国追隨の姿勢についても、それ自体に批判を加えるのではなく、「日本の頼りとするのは、ただアメリカのみである。しかし、いつまでアメリカが日本を守ってくれようか」(同三七頁)といった、至って凡俗な口調です。

そして、今流行りの憲法論議はどうかと言えば、お馴染み「押し付け憲法論」に過激さを加えた焼き直し版の改憲論です。特徴がよく現れているので引用します。

戦勝国アメリカが日本に与えた憲法は、主なき国を作るために「国民主権」を謳い、また「平和主義」の名のもとに戦力までも放棄させている。これは占領政策の一環として、国家としての自立を許さぬ憲法であった。かくて「国民主権」によつて欲望民主主義が横行し、「戦力放棄」によつて米国に国防を依存せねばならぬ国となつたのである。ところが愚かな日本人は、この憲法を金科玉条・不磨の大典として有難がり、六十年ものあいだ、守り続けたのである。(同一三一、一三二頁)

要するに、顕正会に思想と呼べるものがあるとするれば、そのほとんどは借り物の右派の論調で埋め尽くされ、そのことに対する根拠や説明は見当たりません。宗祖の教えは、近代以降に於いて国家主義や様々の主義思想に利用されたりもしてきました(本来それらの範疇に収められるものではありません)が、同会はかつての日蓮主義とも異なっています。昨今、巷間に漂流するキツチュな右寄りムードが人々の不安と共に蔓延する時代相を背景に、宗祖の遺文を配置して牽強附会させる、そんな調子が貫かれています。

すなわち今、小林よしのりのマンガが若者に受け入れられ、「新自由主義」と称するグループが発言力を増して久しい状況があります。これらの動きと全く無縁なものか、気になるところです。特に、十代の若者を「洗脳」させた疑いを強く感じさせる「高校生大会」VTRを観ると、その懸念はどうしても増大します。

そこで、本項の冒頭で紹介した「最近の新宗教にナシヨナリスティックな傾向が目立つ」という指摘と併せ考える時、これまで見てきた顕正会の国家主義・排外主義の姿勢はどう位置付けるべきでしょうか。本分科会でVTRを観た直後、「特攻隊に出陣する前の若者のようだ」という声が漏れました。その国家主義・排外主義は、若者を引き付けるための手段なのか、あるいは背後に何らかの組織や力関係が働いた結果もたらされたものか、現段階ではわかり

ませんが、今後注意深く見極めていく必要があります。同会ははじめ新宗教は、「世間の目線」に敏感で、その結果として昨今の右傾化や国家主義流行りに目をつけたとしたならば、そんな「世間の目線」は願い下げにしてほしい、「学ふべき所もある」かは、かなり慎重にしてほしいと思います。

結びにかえて

以上、第三十七回中央教化研究会議で提示された「世間の目線」について、特に現代社会を扱う第三分科会の立場を意識し、本年議論した新宗教の問題とも関連させながら、自分なりに所感を述べてきたつもりです。問題提起者の意図する所からかなり離れてしまったような気もしています。冒頭で断ったように、私自身その「誤解」者の一人だとすれば、その「誤解」の中身を披瀝しておきたい、という欲求に基づくものが本稿執筆の動機といえます。もしかしたら、「誤解」というよりは「すれ違い」なのかも知れませんが。

少なくとも、「世間の目線」に気づくべき、という所までは、問題提起者と見解は一致していると思います。私たちの最低限の姿勢を、それすらも怪しくなっている現状を憂いて提示したのだらうとは思いますが、ただ、宗務総長施政方針で示された立正安国論の引用は、現実社会の悲惨な状況を直視せよ、ということだと思います。そこには誤った「世間」の姿がありました。宗祖は、それらを問いつつ宗教的救済を志したはずで、一方、今日の「世間」も例示した通り、集団的人心動向に於いてかなり浮足立った姿が見受けられます。新宗教の多くは、そうした「世間」の動向を敏感にキャッチし、巧妙に誘引して勢力を拡大させています。私たちは、そうした手段を学んでまで「宗門興隆」「寺門拡大」にしがみつくなのでしょうか。むしろ、新宗教被害者救済という社会的任務を優先的に考えるべきだらうとは思いますが。また、顕正会の問題については、ほとんど「序章」の部分に過ぎませんが、同会がとらえる

「世間」観が如実に示されており、若干の紙面をあてました。

宗祖の「十方の土」「川上の土」の教示から言っても、実体験からしても、現実社会の「世間の目線」はしばしば多くの過ちを犯しています。多数意見は正しくない場合がしばしばあります。また、社会から抑圧されている弱者の側に私たちが立つべきという考え方からすれば、圧倒的少数派ということになります。社会的に虐げられているマイノリティーの側に、むしろ「真実」が、学ぶべきものが、埋もれている事例は少なくありません。

私自身が長らく関わってきている原発の問題を例にとれば、これは端的に言って、都市住民が過疎住民に、現代世代が将来世代に、被曝を強要するおぞましい姿に外なりません。頻発する事故やスキャンダルによって、二十年前あたりと比べれば、さすがに理解は進みました。しかし、今だに原発「必要」神話は根強く残ったままです。ここでは、原発は危険で問題も多いがエネルギー政策上稼働も止むを得ない、というのが「世間」なのです。私は当然その「世間の目線」が誤っていることに気づいています。それで、正しい情報を提供すると共に、欲望の肥大化を戒める「少欲知足」の智慧とその実践を呼びかけることにもなります。現地のおかれた情況、被曝労働の実態を知るにつけ、この場合、「世間のニーズに応えよう」とは絶対になり得ません。

また、死刑制度に関しては、この国の各種世論調査に見る限り、存置意見が概ね七割以上を占めます。ところが、死刑囚や拘置所の現場の実態は隠されている部分が多いし、存廃のまともな論議がなされているとは思えない（さほど強い関心も示されない）情況の中での数値ではあります。これも当然、私たちの立場からは、生命や殺生、罪や償い、という観点からコミットしていく必要がありますが、「世間のニーズ」に片寄せする非主体的な姿勢でいいものか、大いに疑問です。ここで言う「世間のニーズ」は「死刑は必要悪」ですから。法務当局や司法も存置理由にしばしば「世論の動向」をあげます。当事者として卑怯な態度だ、とその都度感じております。フランスもかつては存置国で世論もそれを支持しましたが、時の政府は敢えて廃止に踏み切りました。

今回提起された「世間の目線にたつ」が第一ステージなら、その後に第二、第三のステージとして「世間を批判する」そして「世間を導く」が用意されなければならないと感じています。